

新たな起業と雇用を産み出すグローバル・スタートアップ国家戦略特区

何をやるの?

コンセプト 雇用を産み出す起業(スタートアップ)へのチャレンジを応援する社会へと日本を再構築する。

これを行うと日本は、どうなるの?

- 産業の新陳代謝が進み、時代に沿ったより競争力ある産業へ人々の雇用が移る。
- 大きな問題となっている若者の雇用が増える。(15歳~24歳が最も失業率が高い)

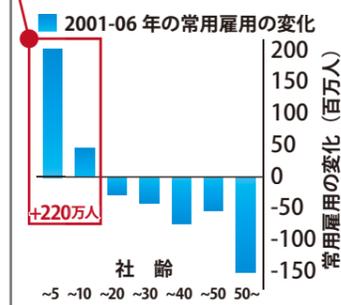
スタートアップは雇用に有効なの?

1. 雇用を産み出すスタートアップとは?

(1) 意義

- ①雇用の拡大 → 経済成長
- ②企業創出・事業拡大 → 生活向上
- ③多様な働き方の創出

若い企業が雇用を創出



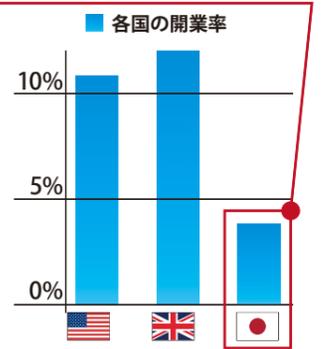
ところが

(2) 現状

○低い開業率。廃業率を下回る

国	開業率	廃業率
日本	約4%	約4.5%
アメリカ	約10%	約9.7%
イギリス	約12%	約9.5%

低い開業率



どうして

(3) 課題

Phase 1 起業検討期

- ①意欲・スキルの低さ
 - ・起業スキルがあると考えている人 15.2% (42か国中、下から2番目)

Phase 2 立ち上げ期

②環境の弱さ(手続き・コスト・雇用) 開業規制における手続き

国	手続き数	日数
日本	8	23日
アメリカ	6	6日
韓国	5	7日

Phase 3 成長期

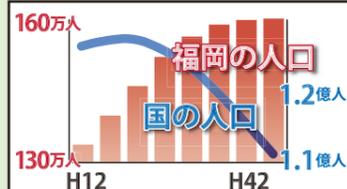
- ③投資環境の弱さ
 - ベンチャーキャピタル投資実績額
 - ・欧州の1/30以下、米国の1/10以下
- ④グローバル化の遅れ
 - ・海外とのネットワークが必要

そのような中、福岡市は、開業率No.1

2. 開業率NO.1を誇る福岡市の理由は?

Phase 1 理由1: スタートアップに適した豊富な人材

- 豊富な人材
 - ・人口増加率: No.1
 - ・若者率: No.1
 - ・女性若者率: No.1
 - ・学生の割合: No.2
- 豊富な理系学生と留学生



Phase 2 理由2: スタートアップしやすいビジネスコスト

- オフィス賃料:

福岡	9,200円
東京	30,600円
シンガポール	27,800円
香港	45,009円
- 住みよかつた都市No.1、市民満足度95%
- 豊かな自然環境と短い通勤時間
- 都市機能と広域交通機能の集積(右図)



Phase 3 理由3: 世界とつながるビジネス環境



- 国際コンベンション開催件数: No.2
- 教育: インターナショナルスクール、市立校での外国人向け補講
- 医療: 市内約260の医療機関が外国語での受診対応
- 国連ハビタット: 100万都市のモデルとして推奨

さらに

3. 福岡市での直近の動き

福岡地域戦略推進協議会(FDC)	民間企業	福岡市
既に3年前から、産学官で成長戦略を検討	福岡市への民間投資機運の高まり	スタートアップ都市として強く推進
●シンク&ドゥ・タンク:産学官で出資	●過去最大のベンチャーキャピタル	●スタートアップ都市ふくおか宣言
●目標: GRP+2.8兆円、雇用+6万人	●MICEクラスターへの海外からの投資機運	●スタートアップサポーターズ設立
●プロジェクト: MICE、人材、都市再生	●アジアを睨んだ立地の動き	●スタートアップ都市推進協議会

だからプロジェクトができる

4. 実現に向けたプロジェクト

雇用を産み出すスタートアップへのチャレンジを世界に羽ばたかせ、これを応援する日本にする。

その方法は?



目標は...



起業フェーズごとの対策とプロジェクトのイメージ

開業率 **14%UP**

戦略分野での
雇用創出
(今後10年間)
クリエイティブ産業 **30,000人**
ヘルスケア産業 **70,000人**
食関連産業 **150,000人**

1. 起業フェーズごとの対策

起業のフェーズ	Phase 1 起業検討期 開業率7%UP		Phase 2 立ち上げ期 開業率7%UP		Phase 3 成長期 雇用創出効果 全産業 500,000人(今後10年間)	
目標への寄与	福岡市	国	福岡市	国	福岡市	国
これまでの取組	<ul style="list-style-type: none"> ● 中大学生向けビジネス教育プログラム ● 「スタートアップ都市ふくおか宣言」 	<ul style="list-style-type: none"> ● 中小企業憲章の認定「起業を増やす」 	<ul style="list-style-type: none"> ● インキュベート事業 ● 経営相談窓口 ● 融資制度 ● 創業準備セミナー 	<ul style="list-style-type: none"> ● 最低資本金規制の撤廃 ● 創業補助金 ● 融資 	<ul style="list-style-type: none"> ● ステップアップ助成事業 ● トライアル発注認定事業 ● スタートアップサポーターズの設定 	<ul style="list-style-type: none"> ● 出資 ● ストックオプション制度の特例 ● 中小企業技術革新制度の創設 ● エンジェル税制 ● 株式市場整備
国家戦略特区 ①～⑤の番号は、 下記プロジェクトに対応	<ul style="list-style-type: none"> ① 大学生や女性等、起業家予備軍への意識醸成 ①⑤ 小中高生向け起業教育プログラム ⑤ 都市連合による日本の改造 	<ul style="list-style-type: none"> ① 経営者個人保証の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ① 創業手続き等に関する相談機能の充実 ① 民間と連携したインキュベーションの拡大 ① 融資制度の充実 ① 再チャレンジのためのセーフティネット構築 ⑤ 都市間連携によるマッチング 	<ul style="list-style-type: none"> ① 創業に関する事務手続きの迅速化 ① 在留資格要件の緩和 ① スタートアップ期間に限定した解雇規制の緩和 	<ul style="list-style-type: none"> ① 財政による支援 ① 民間投資ファンドとの連携 ① ベンチャー企業の自治体事業での活用 	<ul style="list-style-type: none"> ① スタートアップ期間に限定した法人税減免 ① ベンチャー出資に対する法人税の減免 ① 自治体の発注制度の特例
MICE ・グローバル環境	<ul style="list-style-type: none"> ① グローバル教育 ④ MICEによる外国人材や文化、技術との交流や出会い 	<ul style="list-style-type: none"> ① 学校教育法第1条規定の学校の国際バカロレア認定要件の緩和 	<ul style="list-style-type: none"> ① 外国人にも住みやすいまちづくり ④ 国内外企業とMICE人材とのマッチングによるノウハウやネットワーク吸収 	<ul style="list-style-type: none"> ① 進出企業の人材及び家族ビザ発給要件の緩和 ① 一定のルールの下での外国医師による医療行為の規制緩和 	<ul style="list-style-type: none"> ⑤ 民間投資を活用したMICEクラスターの整備 ④ MICEイノベーション創出体制構築によるマッチングやイノベーション ④ 社会実験の場をワンストップで提供 	<ul style="list-style-type: none"> ⑤ MICE施設整備補助の特例 ⑤ 航空法のエリア単位での緩和 ③④ 屋外空間等の活用に関する特例措置 ③④ ビザ発給の特例措置 ③ 出入国・通関の特例措置 ③ クルーズ船内のカジノ/営業の緩和 ② 外国医師の診療行為の規制緩和(治験)
	<p>豊富な若者など 人材の活用!</p> 		<p>住みやすさ・ビジネスしやすさを 徹底的に活用!</p> 	<p>投資機運の高まりや、 世界につながるMICEを 活用!</p> 		

2. 福岡の強みを活かしたプロジェクト

① グローバルに活躍するベンチャー企業や新規事業の創出

● 世界で活躍し日本を牽引するベンチャー企業や経済社会に変革をもたらす新たなプロジェクトを生み出すため、民間の投資ファンドとの連携や税制優遇、自治体からの発注制度の特例などを組み合わせた支援を行う。



② 戦略分野の推進 (クリエイティブ・ヘルスケア・食)

● 成長分野におけるスタートアップを促進するため、分野ごとのコミュニティ形成や産学官の連携を推進するとともに、起業家育成拠点の形成や海外の高度人材の活用を図る。



③ アジア有数のMICEクラスター整備と民間開放のための特例措置

コンベンション・ホテル・クルーズ船(カジノ)・ミュージアム・インキュベーション等の複合体を、民間資金を活用して整備を行う。道路空間などのMICEへの開放やオープンデータを活用したIT化支援を行う。



④ 日本初、MICEイノベーション創出体制構築・実証実験の誘致・実施の環境整備

● MICEを戦略的に誘致する。国内外から高度人材獲得・集積のためのプラットフォーム構築する。マッチングやイノベーションを促す交流開発拠点の整備を行う。
● 製品開発のための実証実験の誘致や実施の支援など環境整備を行う。



⑤ 都市連合による日本の改造 ~スタートアップが評価される日本へ~

● スタートアップ都市づくりに取り組む都市が経済界と連携し、人材育成やマッチングを行い、次々と新しい企業が生まれる日本への改造を図る

